

憲法違反の「駆け付け警護」 自衛隊は南スーダンから撤退を 誰の子どもも殺させない

南スーダンで 殺し殺される新任務

安倍内閣は内乱状態に陥っている南スーダンの国連平和維持活動（PKO）に11月から派兵予定の部隊に「駆け付け警護」などの新任務を与えるための閣議決定を来月11日に行おうとしています。すでに青森の自衛隊部隊は至近距離での戦闘訓練などを開始しています。

専守防衛に徹し自衛隊創設以来、殺し殺されるような任務に付かせなかったのは憲法9条によって禁止されていたからです。戦争法（安保法）により憲法違反の戦闘行為をさせることは断じて許せません。戦争は始めると止めることは困難であることは今までのベトナム戦争やアフガン、イラク戦争を見れば明らかです。こんな「国際貢献」は断じて許せません。1日でも早い安倍内閣の退陣を要求しましょう。

亡国の政権 安倍内閣 改憲勢力を少数に

安倍内閣で暮らしが良くなりましたか。消費税が8%に上げられ国民生活は大変です。国民が買い物を減らさざるを得なくなったことから不景気に。

アベノミクス円安で儲けたのは一部の大富豪と大企業、働く人の賃上げは増税にも追いつかず、大企業のボロ儲けは株主と経営者に。国民の年金掛金を株につぎ込み10兆円を超える赤字、しかしGPIFの理事長報酬は独立行政法人トップの3130万円、証券会社手数料383億円、年金支給は67才に遅らすと云います、国民を馬鹿にするにもほどがあります。

憲法9条を変えて「戦争する国へ」軍事費拡大・社会保障削減、さらに介護保険の大改悪。TPPは多国籍企業の利益を最重要に考えられた亡国の協定です。国民の生活を守るために野党は共同して参議院選挙のように衆議院選挙を取り組みましょう。

稲田防衛相語録

■「自分の国は自分で守る。そして自分の国を守るためには、**血を流す覚悟を**しなければならないということです。その意志と覚悟なくしてこの国は守れません」（2010年12月1日、民主党内閣倒閣宣言！ 国民大集会でのスピーチ）

■「**憲法は今すぐ破棄して、自主憲法を制定しなければなら**ない」（12年5月10日、創成「日本」東京研修会あいさつ）

■「靖国神社というのは不戦の誓いをするところではなくて、『**祖国に何かあれば後に続きます**』と誓うところでないといけないんです」（『WILL』06年9月号）

■「たとえば**自衛隊に一時期、体験入学**するとか、農業とか、そういう体験をすることはすごく重要。まあ、男子も女子もですね」（『女性自身』15年11月10日号）

■「**長期的には日本独自の核保有を、単なる議論や精神論ではなく国家戦略として検討すべき**」（『正論』11年3月号）

「こんな好戦的な人を防衛大臣に任命している安倍内閣。公明党を除くすべての閣僚が靖国神社を信奉する「日本会議」や「神道議連」の右翼団体に所属しています。



野党共闘なら47選挙区で逆転

2014年の衆院選挙の小選挙区（295議席）で旧民主、共産、生活、社民4党の得票数を合算すると自民・公明が勝利した京都を含む232選挙区の内47選挙区で逆転する事が時事通信の調べで分かりました。比例代表を含めた試算では自・公両党と維新を合わせても憲法改正発議に必要な3分の2には達しません。野党は戦争法を廃止し憲法を守るため真剣に努力する必要があります。連合は企業より労働者の立場で共同すべきです。

核兵器禁止条約国連で交渉へ進展 被爆国 日本政府は恥ずべき反対

国連総会は10月27日核兵器禁止条約の締結交渉を来年開始する決議案を圧倒的多数で採択しました。しかし日本政府は反対しアメリカの圧力に屈しました。許されない行為です。

洛西平和ネット「憲法カフェ」のお知らせ

最終回です。

11月26日(土)午後1時45分受付 2時から3時30分まで

テーマ 自民党改憲案でいのち・くらし・平和はどうなる

講師 諸富 健 市民共同法律事務所弁護士

会場 カフェ樺（けやき）境谷会館内

桂西口から西2番乗車 境谷センター前下車

会費 500円（コーヒー代+資料代）

申し込み 洛西平和ネット事務局 tel/fax 075-874-4876

11月3日は文化の日ですが憲法が公布された日でもあります。午後2:00より円山音楽堂で集会とパレードが行われます。ご一緒に参加しましょう。

洛西平和ネット

発行 2016年11月3日

事務局 tel・fax075-874-4876


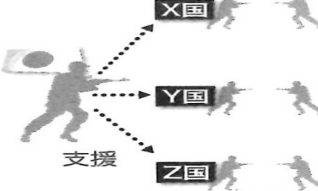
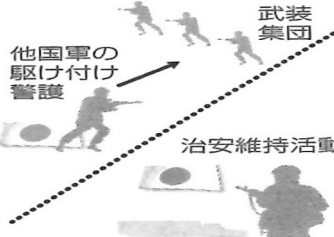
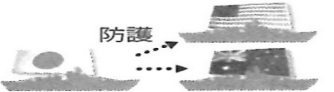
11月13(日)桂駐屯地15:00~1530)

自衛隊員の命を守るスタンディング

集合 15:00 桂高校前

一度踏み出せば拡大する「戦争する国」

■施行された戦争法の主な新任務

分野	法律	内容
武力攻撃事態 集団的自衛権 の行使 (存立危機事態)	事態対処法 米軍行動関連措置法 特定公共施設利用法 海上輸送規制法 捕虜取扱い法	米国など他国が武力攻撃を受けた場合に、時の政権が武力行使の「新3要件」を満たすと判断すれば自衛隊が海外で武力行使 
他国軍の 戦闘支援	重要影響事態法 (重要影響事態) 国際平和支援法 (国際平和 共同対処事態)	いつでも、どこでも、自衛隊が「戦地」(戦闘地域)まで行って戦闘支援。他国領土内でも活動可、弾薬の提供や武器の輸送も解禁 
PKO活動 (国連平和維持活動) (国際連携平和安全活動)	PKO法	駆け付け警護や「住民保護」、宿営地の共同防護、治安維持など任務遂行のための武器使用が可能に 他国軍の駆け付け警護 治安維持活動 武装集団 
平時の 海外任務・活動拡大	自衛隊法	米軍など他国軍の防護、在外邦人の「救出」、米軍への便宜供与拡大 防護 

しんぶん 赤 旗

2015.7/11

米陸軍4万人削減へ

予算減で 大戦以降最低の水準

【ワシントン＝畠田 約49万人から約45万人に減り、第2次世界大戦以降、最低水準になっている。2017年9月末までに兵力を4万人削減すると発表し、0人削減する方針です。シヨシア、アラスカ、ハワイなどの各州の基地に駐留する兵士を大きく減らすと見えています。9日に国防総省で会った米陸軍幹部は、非常に困難な選択だと発言。しかし陸軍は与えられた予算内で巨額の軍事費により財

運用しなければならぬ。その実践の一部が、最良の形態で陸軍の使命を果たせるように組織を再構築することだと説明しました。陸軍の兵力規模は2010年に約57万人にまで増えましたが、その後削減されてきました。アフガニスタンとイラクの戦争で急増した

米軍減らし後補充は自衛隊

左の記事は昨年7月に公表された米陸軍将兵削減の「赤旗新聞」の記事です。

アメリカは増大する軍事費を問題にしています。

米軍機関紙「Stars&Stripes」紙はこの発表を受けて「2016年の米防衛予算は、まだ未整理ながら、集団的自衛権行使により日本が米側を防衛することを勧告し削減済み」と書いています。

その後、9月19日に安倍内閣は「戦争法」を強行採決し成立させました。

まさにアメリカの属国と言っても過言でない出来事です。

基地は増殖する 福知山へ

沖縄の皆さんの基地撤去運動は長期にわたって続けられています。その中で云われたことが京都でも起こってきています。丹後半島に米軍レーダー基地が作られました。その将兵の実弾射撃訓練に福知山の自衛隊駐屯地を使わせるようアメリカが要求しています。京都でも基地問題は他人事ではありません。